

施策番号	116	施策名	子育て支援の充実	令和4年度主管課名	子育て支援課
総合計画 体系	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	令和4年度課長名	金平 美和子
	関係課名	健康推進課 学校教育課 生涯学習課		シート作成者	岩谷理恵子・新見昌明・草刈良子

1. 施策の対象と意図の指標

① 施策の対象(誰、何が対象か)		③ 対象指標(対象の数・規模)		単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
ア	子育て世帯	→	ア	世帯	見込値			970	960	940
						実績値	1,010	975	1,020	
イ	未就学児	→	イ	人	見込値			650	650	650
						実績値	652	665	615	
ウ	小中学校児童・生徒	→	ウ	人	見込値			959	942	912
						実績値	972	974	966	
② 施策の意図(対象をどうしたいのか)		④ 成果指標(意図の達成度)		単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
ア	町内で安心して子育てをしてもらう	→	ア	人	目標値	110	86	87	88	90
					実績値	90	91	67		
					達成率	81.8%	105.8%	77.0%	76.1%	74.4%
イ	子育てと仕事の両立を図ってもらう	→	イ	%	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
					実績値	89.8	90.0	84.8		
					達成率	99.8%	100.0%	94.2%	94.2%	94.2%
ウ	心身ともに健全に育ってもらう	→	ウ	%	目標値	65.0	71.0	72.0	73.0	75.0
					実績値	80.7	71.3	75.9		
					達成率	124.2%	100.4%	105.4%	104.0%	101.2%
エ		→	エ	人	目標値	9,000	4,000	5,000	5,000	5,000
					実績値	3,063	2,912	4,076		
					達成率	34.0%	72.8%	81.5%	81.5%	81.5%
⑤ 成果指標 設定の考え方		施策の意図に直接関連することから、町民アンケートの「子育てしやすい町だと感じている町民の割合」と「仕事と子育てが両立できていると思う町民の割合」を設定した。また、地域の子育て環境を整え、保護者が安心して子育てすることが、子どもの健全な育成や出生児数の増加にもつながることから、出生児数と、参考として子育て支援センターを利用した人数を設定した。		⑥ 成果指標の 把握方法と 算定式等		ア)住民基本台帳により把握(年度集計) イ)ウ)町民アンケートにより把握 (対象者1,000人中455人が回答) エ)子育て支援センター報告値(年度集計)				

2. 施策の役割分担

	① 住民の役割 (自助・共助・協働でやるべきこと)	② 行政の役割 (町・都道府県・国がやるべきこと)
施策成果向上 に向けた 住民と行政との 役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 親は、親としての自覚と責任をもって子育てを行う。 町民は、子育て家庭との交流を心がけるとともに、関心を持つよう努める。 地域は、地域全体で子どもを見守り、育てるとする認識を持つよう努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 町民ニーズの高い子育て支援サービスの充実に努める。 子育てにかかる経済的負担を軽減するため、費用助成などの拡充に努める。 発達障害児(者)の早期発見対応を目指す。

3. 評価結果

4 年度 の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景・要因	
	① 施策の目標達成度(目標値を達成したか、未達成か?その要因は?)	
	<p>出生児数は、達成率が77%と、目標値を大きく下回った。子育てしやすい町だと感じている町民の割合は84.8で達成率は94.2%、子育て現役世代の20代から40代はすべて80%以上、30代は目標値を超えている。地域別では、芳野、大野、中谷、香北は目標値以上、富、久泉、小田は65%前後と低い結果になっている。羽出、奥津、上齋原は回答がない。仕事と子育ての両立ができていると思う町民の割合は75.9%で達成率105.4%だった。子育て現役世代では、40歳代、30歳代は目標値を超えているが、20歳代は低い割合となった。地域別では、大野、中谷、香南、香北、郷が目標値を超え、芳野、小田、久泉、富は目標値に達していない。羽出、奥津、上齋原は回答がない。</p> <p>抽出数が少ない地域の結果は、個人の考え方が結果に大きく反映されたものと考えられる。出生児数、子育てしやすい町だと感じる町民の割合の未達成の理由は、コロナ禍における物価の高騰に加え、新型コロナウイルス感染症が出産や子育ての不安につながったこと、仕事を休まざるを得なかったことや、待機児童の発生も要因の一つだと推測する。3項目中2項目が100%未満の達成率であることから、「目標を下回る」とした。</p>	<input type="checkbox"/> 目標値を上回る <input type="checkbox"/> 目標値どおり <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を下回る
	② 成果指標の時系列比較(成果は向上したか?低下したか?要因は?)	
	<p>出生児数は、3年度から24人減少した。県内でも7割の市町村が前年度より出生児数が減少し、「このとり支援事業」の申請者も大きく減ったことから、長びくコロナの影響で出産を控えた夫婦が多かったのではないかと推測する。子育てがしやすいと思う町民の割合は3年度と比較して5.2ポイント低下し、達成率は94.2%だった。近隣や全国の子育て支援の取組が進み、鏡野町の独自性が見えにくくなっていることが要因の一つと考える。仕事と子育てが両立できていると思う町民の割合は3年度より増加し、達成率は105.4%。前年度と比較して、3項目中2項目が低下していることから、「低下した」を選択した。</p>	<input type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input checked="" type="checkbox"/> 低下した
	③ 他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
	<p>※出生数は、岡山県が公表している「市町村別人口動態」(R4.4~R5.3)から把握した。人口動態調査の令和4年度鏡野町の出生数は68人。出生数(前年度比)は、岡山県12,241人(93%)、鏡野町68人(75%)、津山市636人(88%)、真庭市198人(90%)、勝央町68人(67%)、奈義町38人(68%)、久米南町23人(128%)、美咲町58人(76%)。久米南町以外は、前年よりも減少している。減少率は岡山県、津山市、真庭市よりも大きく、勝央町、奈義町よりは小さい。</p> <p>令和3年度合計特殊出生率は、鏡野町2.12、岡山県1.45、全国1.30、岡山県、全国と比較してかなり高い。</p> <p>令和4年度の出生率等データは未公表のため、令和3年度合計特殊出生率を用い、「高い水準」を選択した。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い水準 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準 <input type="checkbox"/> 低い水準
	2. 施策を取り巻く環境変化(対象の変化、国県の動向、法改正等)と住民からの意見・要望など	
	<p>少子化や核家族化の進行、地域のつながりの希薄化等、社会環境が大きく変化している中、国は、子どもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押しするため、令和5年4月に子ども家庭庁を創設した。当町においても令和4年4月に子育て支援課の設置、令和4年10月子ども家庭総合支援拠点の設置により、子育て世代包括支援センターと一体的に、妊娠前から子育て期にわたる、切れ目のない支援に取組んでいる。</p> <p>町民からは、待機児童解消、育児休業中の保育園の利用、経済的支援の拡充などを希望する声が多く聞かれている。</p>	
	3. 施策の振り返りと総括(4年度の事務事業や取組の成果は?うまくいかなかった取組・問題点と原因は?)	
① 施策の成果向上につながった主な事務事業	育児用品助成事業・発達障害者支援事業費・各保育園こども園経常管理費	
② 施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業	富保育園経常管理費	
③ 施策全体の振り返りと総括		
<p>子育て支援施設等については、奥津学区放課後児童クラブの新築や、老朽化した鶴喜保育園の新園舎整備等に取組み、施設や機能の充実を図った。子育て支援センターでは、イベントの再開や利用人数制限の緩和を行ったことで、利用が前年度と比較して約1.5倍に増加した。また、子育て支援センターを中心に、子育てボランティアの確保に努め、地域による子育ての気運の醸成を図った。一方で、富保育園は園児数の減少により、令和4年4月から休園となった。</p> <p>また、近隣市町村と比較して手厚い給付の育児用品助成事業、出産・子育て応援事業等による、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援、臨床心理士、理学療法士などの専門職による相談支援により、鏡野町で安心して産み育てる環境の充実に努めた。</p> <p>保育園、こども園については、派遣保育士や保育補助員の導入により、待機児童の解消に努めた。また、保育支援システムによる登降園管理や保護者連絡等で、保護者の利便性の向上と保育士の負担軽減を図った。</p>		
4. 施策の今後の課題と改革改善の方向(今後、新たに取組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは?)		
① 今後施策の成果向上につなげる主な事務事業	放課後児童クラブ事業費・育児用品助成事業・母親クラブ補助金	
② 施策全体の今後の課題と改革改善の方向		
<p>放課後児童クラブ事業は、指導員の確保と資質向上によって提供する保育レベルを一定水準以上とし、保護者の満足度向上を図ることを目的に、運営方法を抜本的に見直す。母親クラブ補助金は、同様の制度である親子クラブとの統合も含めた見直しを検討し、親子や世代間の交流などによる、こどものための地域組織活動の充実を図る。</p> <p>育児用品助成事業のおむつ代助成は1歳未満児が対象だが、要望が多くあることから、対象年齢の引き上げなどを検討する。また、出産祝い(類似事業を含む)を支給していないのは、近隣では真庭市のみであることから、祝金支給に関する検討を令和4年度に引き続き行う。</p> <p>子育て支援施設の充実としては、老朽化した鶴喜保育園の新園舎整備事業のほか、子ども第三の居場所の設置等により、子どもの居場所の確保に努める。また、待機児童の解消に向け、保育士確保として、これまでの方法に加え、県が主催する保育士就職相談会への参加や、保育士・保育所支援センターを活用した各園のPR、保育士の負担軽減として、保育支援システムの機能の充実や、保育補助員、用務員等の確保にも取り組む。</p>		